

武力でなく日常で守るベネズエラの抵抗

中部金子

2026年1月11日

日本 AALA 主催のウェビセミナー「ベネズエラ報告会」に参加した視聴者からの投稿。いま、ベネズエラ国民が行っているのは、武器を持たない闘いだ。戦争を拒み、混乱を拒み、「普通の一日」を守り続けること自体を抵抗の手段にする、と強調している。

2026年1月5日に開催された国連安全保障理事会緊急会合において、ジェフリー・D・サックス氏は、必要な問題提起を行った。今、問われているのはベネズエラ政府の性格や正統性ではなく、いかなる国家であれ、武力・威嚇・経済的締め付けによって他国の政治的将来を決定する権利を有するのか、ということだと。これは国連憲章の第2条4項「すべての加盟国は、他国の領土保全又は政治的独立に対する武力による威嚇又は武力の行使を慎まなければならぬ」とした原則を国連安保理が高く掲げるのか、それとも放棄するのかという問題なのだというわけだ。そして、それは単なる一つの地域紛争の問題ではなく、戦後国際秩序そのものの存否を左右する問題であると。ここで選択を誤ることはできないのだと強調した。

サックス氏は、米国による政権転換（regime change）が「例外」ではなく、「体系的慣行」であることを歴史的に明らかにした。政治学者リンジー・オルークの研究によれば、1947年から1989年までの間だけで、米国は70件以上の政権転覆工作を試みている。

冷戦終結後もこの行動様式は終わらず、安保理の承認を欠いたまま、イラク（2003年）、リビア（2011年）、シリア（2011年以降）、ホンジュラス（2009年）、ウクライナ（2014年）、そしてベネズエラ（2002年以降）といった事例が続いてきた。

米国の手法は一貫している。すなわち、軍事行動、秘密工作、社会不安の扇動、武装勢力支援、情報操作、経済制裁による民生破壊である。

これらはいずれも国連憲章に違反し、結果として社会崩壊、長期的暴力、民間人の甚大な犠牲をもたらしてきた。

サックス氏は、ベネズエラに対する米国の行動は、20年以上に続く侵略の歴史だと告発している。

- 2002年：クーデター未遂を事前に把握し承認
- 2010年代：反政府市民団体への資金支援。抗議活動への政府の取り締まりに対し、制裁措置
- 2015年：オバマ政権が「異常かつ特別な脅威」と宣言
- 2017年：トランプ大統領が侵攻の可能性を公言
- 2017～2020年：国営石油会社に対して包括的な制裁。（石油生産量75%減、1人当たり実質GDP62%減）
- 2019年：アン・グアイド氏をベネズエラの「暫定大統領」として一方的に承認し、1月28日には海外に保有されているベネズエラの国家資産約70億ドルを凍結し、グアイド氏に特定の資産に対する権限を付与
- 2026年1月3日：武力行使と国家元首の拘束

過去1年間、米国は7カ国で爆撃作戦を実施しましたが、いずれも安全保障理事会の承認を得たものではなく、国連憲章に基づく合法的な自衛のために行われたものでもない。標的となった国には、イラン、イラク、ナイジェリア、ソマリア、シリア、イエメン、そして今回ベネズエラが含まれている。

国連安理会で発言したベネズエラ国連大使サムエル・モンカダ氏は、今回の攻撃の動機を明確に指摘した。「ベネズエラが攻撃の犠牲となっているのは、その天然資源ゆえである」

石油、エネルギー、戦略資源、地政学的要衝。これらを武力で支配し、政府を作り替える行為は、植民地主義・新植民地主義の最悪の慣行への回帰である。

国家元首の拘束、民間人への攻撃を容認するならば、「法は任意である」というメッセージが世界に送られる。それは、国際法の死を意味するのだと。

ジェフリー・D・サックス氏は国連憲章に基づく責務を果たすため、安保理は直ちに以下の措置をとるように求めた。

1. 米国は、ベネズエラに対するすべての明示的および默示的な威嚇、ならびに武力の行使を即時に停止すること。
2. 米国は、安全保障理事会の承認を欠いたまま実施している海上封鎖および関連するすべての強制的軍事措置を終了すること。
3. 米国は、威圧目的で前方展開されている情報、海軍、空軍その他の資産を含め、ベネズエラ国内およびその周辺に配備された軍事力を即時に撤収すること。
4. ベネズエラは、国連憲章および世界人権宣言により保障される人権を遵守すること。
5. 事務総長は直ちに特使を任命し、ベネズエラ国内外の関係当事者と協議を行わせ、国連憲章に合致した勧告を14日以内に安保理へ報告させること。安保理は引き続き本件を緊急課題として扱うこと。
6. すべての加盟国は、安全保障理事会の権限を逸脱した一方的な威嚇、強制措置、または武力行使を慎み、国連憲章を厳格に遵守すること。

武力ではなく、日常を守るという抵抗

いまベネズエラで起きている現実は、外部から描かれる「混乱」や「崩壊」とは異なっている。

米国による電撃的軍事侵略と大統領夫妻の拉致という重大な事態の中で市民は連日のように平和的な抗議デモを行いながら、同時に日常生活を維持し続けている。

それは、人々が米国の軍事侵略に屈服したためでもなく、偶然でもないのだろう。武力衝突や社会の混乱が、さらなる軍事介入を正当化する口実になることを、人々はよく知っているからだ。だからこそ、ベネズエラの市民は、暴力に訴えることなく、平和的な抗議と日常の維持という形をあえて示し、外からの介入に「ノー」を突きつけているのだろう。

国連安全保障理事会で、ベネズエラの国連大使は「国内の制度は機能しており、憲法秩序は維持されている」と述べた。この発言は、単なる外交辞令ではない。街が機能し、人々が生活を続けているという事実そのものが、「軍事介入は秩序回復のためだ」という主張の説得力を失わせている。

そう。いま、ベネズエラ国民が行っているのは、武器を持たない闘いだ。戦争を拒み、混乱を拒み、「普通の一日」を守り続けること自体を抵抗の手段にする。非常に強い政治的意志表示である。自分の国を真に愛する人々だからこそその行動なのだ。

私たちが注目すべきなのは、戦闘の映像や挑発的な言葉であってはならない。外からの武力に対して、日常を選び続ける人々の姿こそが、いま世界で起きている最も重要な現実の一つなのである。武力ではなく、日常によって主権を守る。国際社会には、ベネズエラ国民の主権を尊重できるのかどうかが問われている。